

株式会社バロックジャパンリミテッド TCFD 提言に沿った情報開示

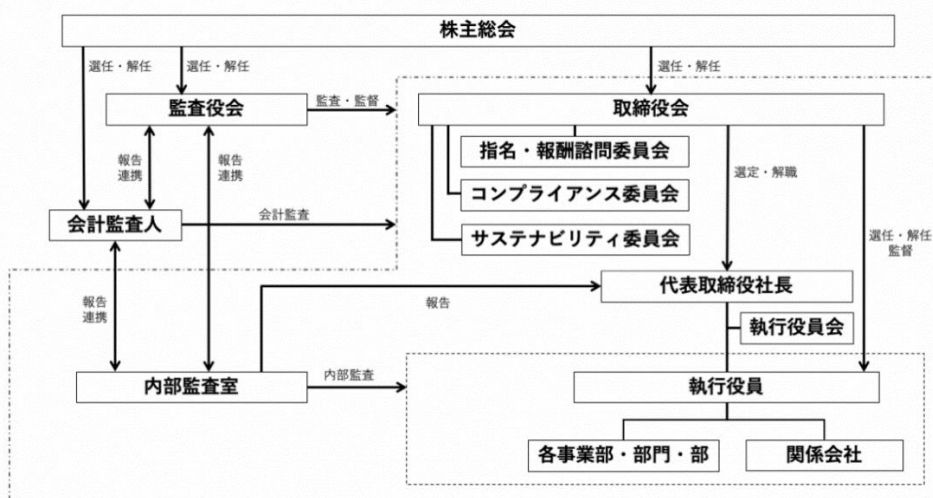
当社では、「バロックのサステナブルな取り組みとは、環境配慮素材で服を作る事だけではなく持続可能な社会、会社を作るための取り組みである。」という意識のもと、環境・社会・人の3つの側面から、サステナブルな経営に、グループ一丸となって取り組んでおります。

今般、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、TCFDの枠組みに基づいて、必要なデータの収集と分析を行い、「リスク」と「機会」を特定するとともに、シナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証致しました。今後、特定された「リスク」と「機会」への対策を着実に推進すると共に、情報開示を積極的に行って参ります。

1. ガバナンス

- 気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会等の検討・審議は、「サステナビリティ推進室」にて行います。また、気候変動リスクを含むサステナビリティを検討する「サステナビリティ委員会」を2022年5月に設置いたしました。
- サステナビリティ委員会で審議・決定した事項は、取締役会に上程します。
- 取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。

【コーポレートガバナンス体制の概要(模式図)】



2. 戦略

○中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2°C未満シナリオ及び4°Cシナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、衣料及び服飾雑貨等の製造小売業（国内）を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2°C未満シナリオ：IEA-SDS、IPCC-AR5（第5次評価報告書）-RCP2.6 等

※4°Cシナリオ：IPCC-AR5（第5次評価報告書）-RCP8.5 等

3. リスク管理

○気候変動リスクに関するワーキンググループを設置してシナリオ分析を実施しました。気候変動リスクの優先順位付けとして、リスク・機会の発生可能性と影響度の理由から、下表の影響度の高い事項に注力して取り組みます。今後は、「サステナビリティ委員会」で継続的に確認していきます。

○気候変動リスクの管理プロセスとして、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践していきます。

○「サステナビリティ委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

4. 指標と目標

○弊社が、気候変動問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）の総排出量（Scope 1・2）を指標として算定し、削減目標を設定する予定です。

○まずは、バロックジャパンリミテッド単体の Scope 1・2 の排出量算定及び削減目標設定を実施し、確定次第速やかに開示いたします。

気候変動に関する主なリスクと機会及び対応について

シナリオ	要因	変化	リスク／機会	当社への影響	当社の対策
2°C	炭素税導入	調達コストの増加	リスク	●炭素税の導入により、仕入製品の製造コストが増加することで、当社の調達コストが増加する	<input type="checkbox"/> 需給予測や在庫管理の精緻化により、適正な調達を推進する。 <input type="checkbox"/> 調達先との連携を強化し、調達コストの低減を図る。
			リスク	●炭素税をはじめとする各種税制の導入や低炭素輸送を進めるために、輸送のエネルギーコストや、自社での再エネ調達コストが増加する。	<input type="checkbox"/> 物流業者との連携強化による輸送効率化や自社倉庫の省エネ投資等により、エネルギー消費量の削減取組を推進する。
			リスク	●炭素税等の影響が商品価格まで影響した場合には、顧客の支持に影響が出る可能性がある。	<input type="checkbox"/> 省エネの推進や再エネの積極的な活用により、当社への炭素税影響を軽減させる。
	外部からの各種情報開示要請の高まり	資本市場へのアクセス困難化	リスク	●気候変動関連の情報開示要請が強まっており、開示状況が不十分な場合、銀行借入や社債発行に影響を及ぼす可能性がある。	<input type="checkbox"/> TCFDに沿った情報開示やCDP質問書への回答等の外部開示要請に対応する体制を整備し、適切な開示を推進する。

	ステークホルダーの環境意識の向上	お客様の価値観の変化	機会	<p>●当社の MOUSSY のデニムをはじめとする環境に配慮した生産を行う商品が、消費者のエシカル志向の高まりと合致し、当社の支持が向上する可能性がある</p>	<p>□環境に配慮した生産体制の更なる整備を進める。</p> <p>≪現在の取り組み例≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水使用量の削減 ・化学物質の使用量削減 ・汚水の排出抑制 <p>等</p>
	ステークホルダーの環境意識の向上	お客様の価値観の変化	機会	<p>●消費者の環境意識の高まりに伴い、リサイクル素材・環境配慮素材を積極採用した商品の需要拡大が見込まれる。</p>	<p>□リサイクル素材・環境配慮型素材を使用した商品の開発、販売に注力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルコットン ・リサイクル繊維 ・再生繊維 <p>等</p>
	デベロッパーにおける脱炭素の取組強化	環境面での入居条件の厳格化	リスク	<p>●デベロッパーからテナントへの脱炭素の要請が徐々に強まっているが、将来的に入居条件に組み込まれた場合、当社の出店戦略に影響が出る可能性がある。</p>	<p>□店舗内での環境負荷低減への取り組みを更に進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材再利用、環境配慮資材の積極利用 ・プラスチックショッパーの紙・再生紙製への切り替え <p>等</p>
		環境負荷低減に向けた取組強化	機会	<p>●環境負荷低減に取り組むテナントに特化した商業施設が登場するなど、</p>	<p>□グリーン事業「シェルターグリーン」やエシカルブランド「M_」など</p>

				環境配慮への注目が高まっている。 ●環境配慮への取り組みを進めることが、出店や新規顧客の獲得につながる可能性がある。	の事業を成長させ、サステナビリティへの取り組みをより訴求する。
--	--	--	--	---	---------------------------------

シナリオ	要因	変化	リスク／機会	当社への影響	当社の対策
4°C	気象災害の激甚化	サプライチェーン寸断リスクの上昇	リスク	●当社製品の主要原料の一つである綿花の生産地における渇水リスクの上昇により、生産量の低下や価格高騰が懸念される。 ●また、調達先や当社の拠点が被災することで、サプライチェーンが寸断し、原材料・製品の安定的な調達が困難となる可能性がある。	□自社物流拠点では災害対策を進める。 □調達先との災害対策に関する連携強化や新しい調達先の開拓、分散化の検討を進め、安定的な調達体制の整備を図る。
		洪水の激甚化	リスク	●洪水による店舗浸水が増加、又は被害が拡大することにより、店舗運営への影響が想定される。	□各店舗での災害対策を進めると共に、情報収集・対策立案をより円滑に行うための体制を強化する。